

第10期 第2四半期報告書

株主の皆様へ

2011年1月1日～2011年6月30日

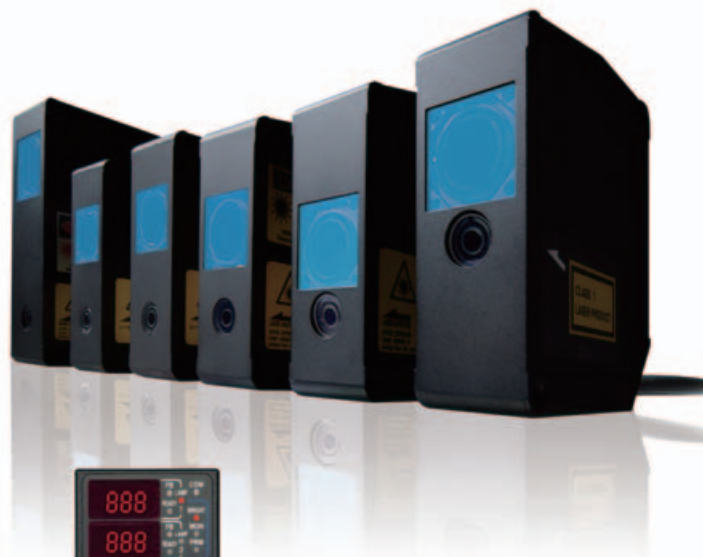
CONTENTS

当社の製品	1
事業トピックス	2
株主の皆様へ	3
新製品の紹介	6
展示会レポート	7
要約四半期連結財務諸表	8
企業情報・株式情報	10



OPTEX FA CO., LTD.
オブテックス・エフエー株式会社

FA
Future's Answer



「高品質、だけど低価格。」をコンセプトに 業界No.1を目指しています。

当社の主力製品である産業用センサは、生産現場の生産性向上と品質向上を実現する、現在の製造業には無くてはならない製品です。当社の強みは<世界No.1産業用センサメーカー SICK AG社との提携><CPUの自社開発><確かな品質マネジメント体制>によって「高品質」を達成する一方で<お客様還元

の姿勢での価格設定><生産のアウトソーシング><OEM供給によるスケールメリット>で「低価格」を実現していることです。当社製品のシェアは上昇傾向にあり、国内外の自動車、半導体、電気・電子、食品・化粧品・薬品業界など多くの生産現場に採用されています。

▼「高品質」の理由

1. SICK AG社との技術提携
2. 基幹技術を自社開発
3. 確かな品質管理体制



▼「低価格」の理由

1. 適正な営業利益
2. ファブレス経営
3. 大量供給の恩恵

顧客ニーズに応じた多彩なラインナップ

▶ 光電センサ

業界の課題やラインに応じた多彩なラインナップ

検査対象物と非接触で、その有無を検出。対象物の通過・到着検出、透明体検出など多様な用途に。



▶ 変位センサ

業界最高レベルの精度とコストパフォーマンス

レーザー光を使い、検査対象物と非接触で、ミクロン単位での検査対象物の高さ・厚み・距離などを測定。



▶ 画像センサ

業界No.1のシェアを誇る画像センサ

小型カメラで撮影した画像を解析し、賞味期限などの印字確認や形状・方向判別、色・濃淡などを判別。



▶ 画像処理用LED照明

独自技術搭載の画像処理用照明・電源

画像処理検査の精度と安定性を確保するLED照明と、独自の照明モニタリングセンサを搭載した専用電源。



東京営業所と子会社JFASを移転・集約 画像事業のサービス拠点を開設

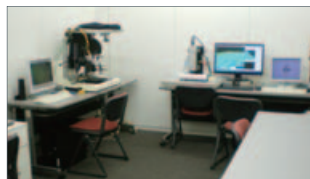
当社は2011年3月22日に、東京営業所と、子会社の日本エフ・エーシステム株式会社(JFAS)の本社を、東京都品川区の新オフィスに移転集約し、新体制での業務を開始しました。交通至便な拠点をベースに、画像センサ・画像処理用LED照明・画像検査装置事業の営業活動を積極的に展開していきます。

また、新オフィスにはセミナーやテスト検査ができるスペースを設け、お客様に対するサービス拠点としても活躍しています。今後、さまざまなニーズにきめ細かく対応し、首都圏エリアでの販売ネットワーク強化に努めます。



セミナースペース

画像センサや画像処理関連機器の操作、3D画像検査システムなど最先端の技術について、顧客向けに解説をおこなうスペース。実際の製造現場での画像処理活用事例をわかりやすく紹介する技術セミナーなどを定期的に開催。



テスト検査スペース

顧客に検査したいものを持ち込んでいただき、実証実験を行うためのスペース。実際のワーク(良品・不良品)を、当社のセンサや検査装置でどのように検出できるかテスト検査を実施し、ケースに応じた技術相談をおこなう。

JFASの画像処理技術を結集した新製品

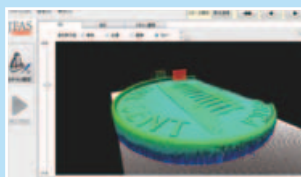
▶ 3D-Eyeスキャナー

研究開発や品質管理に、デスクトップで使える3D計測装置

「3D-Eyeスキャナー」は、従来のレーザ変位方式では1点であった計測点を、1列1,536点の線で連続スキャンし、高速に3D形状を測定できる



製品です。Windowsベースの使いやすい操作環境、

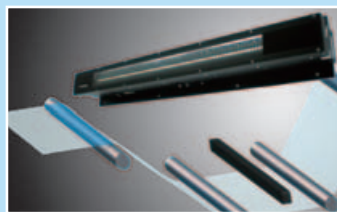


さらに2次元計測にも対応し、高速性と併せて多機能を持ち合わせています。

▶ Film-Eyeスキャナー

世界初・ロッドレンズカメラ採用の高精度フィルム検査装置

「Film-Eyeスキャナー」は、最大180m/分の高速ラインに対応した高精度のフィルム用検査装置です。コピー機やスキャナーにも採用されている



円柱状のロッドレンズカメラを検査機器に世界で初めて採用し、安定検査を実現しました。また、省スペースで設置調整もしやすいため、天井高の低い工場でも容易に設置できます。

JFAS

海外販売が好調に推移し、増収増益を維持。 次年度から本格的な事業規模拡大に取り組みます。



代表取締役社長 **小國 勇**

Q1 当第2四半期の業績とポイントについて教えてください。

A1 震災の影響は受けたものの、業績は順調に伸びています。

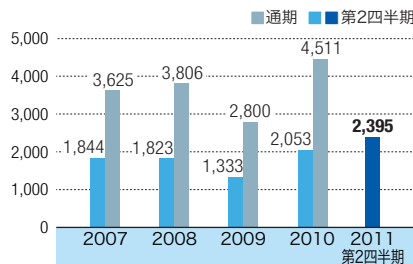
当第2四半期の制御機器市場は、中国をはじめとする新興国での経済成長に伴う海外需要の拡大に加え、国内でも半導体・電子部品・エネルギーデバイス業界を中心に設備投資需要が堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社の売上は、SICK AG(独)社向け汎用センサを中心とした海外販売が堅調に推移し、好調を維持しました。国内売上は、東日本大震災の影響もあり全体的には厳しい状況でしたが、二次電池や半導体、液晶関連など特定用途向けの変位センサやレーザセンサなどの高付加価値製品の販売が好調に推移しました。また、技術開発に力を入れてきた画像処理用LED照明の販売も好調でした。

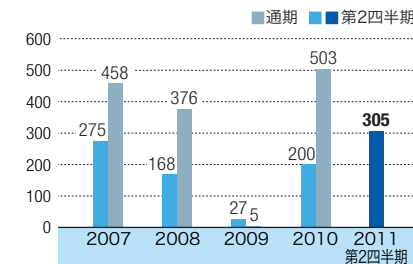
震災の影響としては、一部の機種で部品不足が生じましたが、業績に大きな影響はありませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が23億95百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益が3億5百万円(同52.3%増)、経常利益が3億26百万円(同50.3%増)、

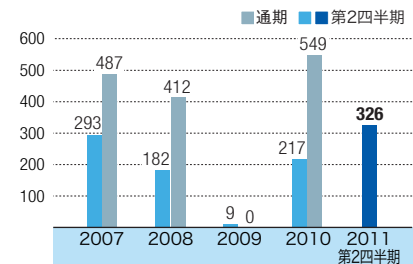
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 経常利益 (百万円)



四半期純利益が1億89百万円(同66.9%増)と、増収増益となりました。

Q2 新規顧客獲得に向けた取り組みについて教えてください。

A2 置き換え需要の開拓と、協業による営業強化が順調に進んでいます。

当社は、ここ数年「高品質、だけど低価格。」をキーワードに、競合メーカー品からの「置き換え需要」の開拓に取り組んできました。その成果は着実に出ており、半導体・二次電池・液晶パネル業界などで、変位センサやレーザセンサの新規顧客を順調に増やしています。

製品面では、三菱電機株式会社との協業により、国内シェアNO.1を誇る同社製シーケンサ(生産ラインの制御装置)と当社製の変位センサが直接つながるセンサ制御ユニット『UQ1-01』を発売しました。これによって、複雑なプログラムが不要となり、処理速度も飛躍的に高まる一方、導入コストを3分の1に抑えることを可能にしました。

さらに、三菱電機株式会社との協業により、営業面での活動も強化していきます。

Q3 画像処理分野での新製品と営業状況について教えてください。

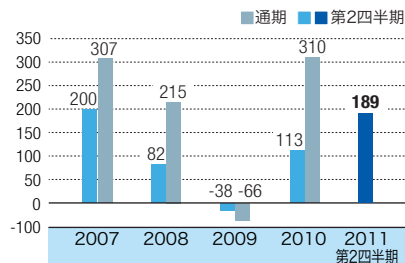
A3 待望のLEDリング照明を発売、JFAS製品の販売も強化します。

2011年6月、画像処理用としてニーズの多い「LEDリング照明」を発売しました。独自技術「FALUX sensing」による照明の長期安定性に加え、アタッチメントレンズによる照明範囲の切り替えなど、センサメーカーならではのノウハウが詰まったこの製品には、既に市場から多くの反響をいただいています。今後は、色とサイズのバリエーションを増やし、ラインナップを充実させます。

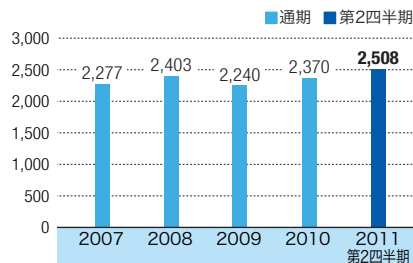
業界シェアNo.1を誇る画像センサに関しては、CVSシリーズに続いて上位機種MVSシリーズのリニューアルに取り組んでいます。

さらに、子会社である日本エフ・エーシステム株式会社(JFAS)では製品を「3D画像検査」と「フィルム検査」の2機種に絞り込みました。今後は、当誌2ページで紹介した東京新オフィスの画像事業サービス拠点を核に、営業・提案でJFASとのさらなるシナジーを追求していきます。

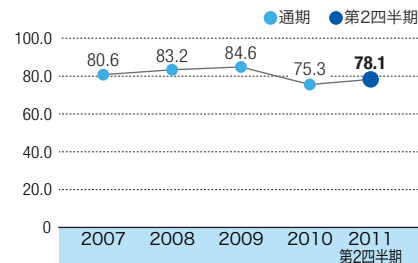
■ 当期(四半期)純利益(損失) (百万円)



■ 純資産 (百万円)



■ 自己資本比率 (%)





Q4 今後の中長期的な計画について教えてください。

A4 強力な製品ラインナップの下、事業規模の拡大を加速します。

当社は、ここ数年「イノベーション新製品」の開発に取り組んできました。その成果として「高精度な変位センサやレーザセンサ」、「業界No.1シェアの画像センサ」、「新技術を搭載したLED照明」など、業界トップの性能を誇る新製品が数多く誕生しました。

この強力な製品ラインナップの下、前回の『株主の皆様へ』でお伝えしたとおり「2016年に売上100億円達成」を目指し、次年度から本格的な事業規模拡大に取り組みます。目標実現のためには、売上に占める自社ブランド比率を7割程度まで引き上げることが必要であり、そのカギとなるのが、営業・開発スタッフの大幅な拡充です。思いきった投資によって、今後5年間で約100名の増員をおこない、10月3日の九州営業所をスタートに国内に新たに10拠点を早期に設置します。また海外販売強化も急務と考えており、近く中国に駐在所を設置する予定です。

こうした人員拡充と新拠点設置を滞りなく進めるためには、次代を担うマネジャー層の育成が必要であり、現在、30～40代

の社員から有望な人材を選抜し、その教育研修に力を入れて取り組んでいます。

Q5 下期の見通しと配当について教えてください。

A5 通期売上・配当とも当初の計画通りを見込んでいます。

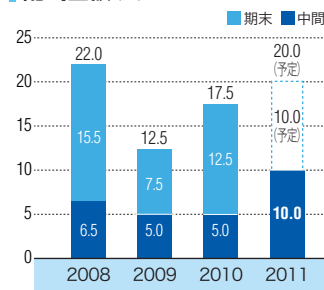
下期の海外売上は堅調な推移を見込んでいます。一方で、国内売上は、為替変動や震災の影響などもあり、経営環境には若干の不透明さが残ります。こうした状況も踏まえ、通期の業績予想は、期初予想通り、売上高48億円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億50百万円（同9.2%増）、経常利益5億80百万円（同5.6%増）、当期純利益3億50百万円（同12.6%増）と見込んでいます。

中間配当は計画通り、1株あたり10円とさせていただきます。期末についても10円を予定しており、年間配当金は20円とさせていただきます。

当社は、2012年1月に設立10周年を迎えます。これまではベンチャー企業として、先行メーカーに追いつくべく、製品群の充実と体制の整備に注力してきました。次期以降は、足場固めを終えて、次の10年に向けて、本格的な規模の追求に乗り出します。2016年の売上100億円を目標に、企業としてワンランク上のステージを目指す覚悟です。

株主の皆様には、今後の当社の成長にご期待いただき、より一層のご支援をいただけますようお願い申し上げます。

■ 配当金額（円）



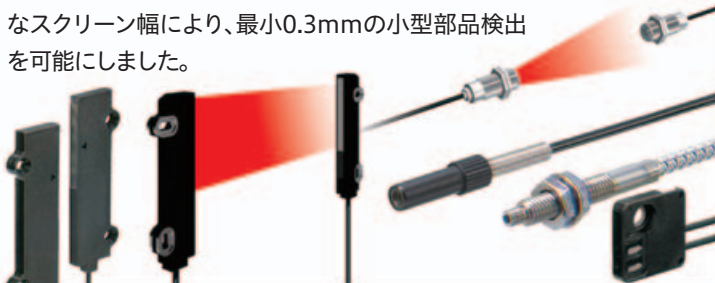
※2011年1月1日付をもって当社普通株式1株を200株に分割したため、その影響を遡って補正しています。

NEW PRODUCTS
新製品の紹介

市場ニーズをとらえた 新製品を続々と発売

▶ 検出距離が業界最長のファイバユニット

2011年1月発売のハイパワーファイバユニット「NF-TX01」は、業界最長となる検出距離40mを実現。耐久性にも優れ、自動車の塗装工程や立体駐車場での位置制御で使用が期待されます。また、同日発売のスクリーンファイバユニット「NF-TS40」は、業界最高クラスのワイドなスクリーン幅により、最小0.3mmの小型部品検出を可能にしました。



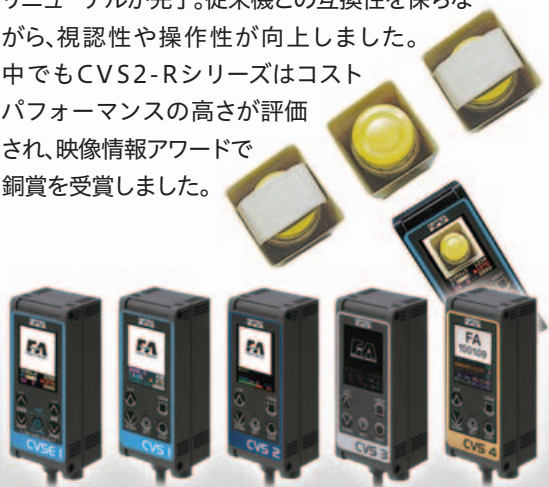
▶ 三菱電機株式会社製シーケンサに 直接つながるコントロールユニット

2011年7月発売のセンサコントロールユニット『UQ1-01』は、当社の変位センサと、生産ラインの制御装置であるシーケンサの直接接続を可能にしました（通常はアンプや複雑なプログラムが必要）。シーケンサにおいて国内最大手である三菱電機株式会社とのコラボレーションで、処理速度の向上と大幅なコストダウンを実現しました。



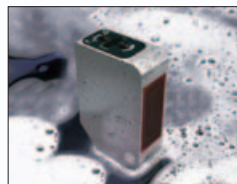
▶ ベストセラー画像センサが 全機種リニューアル

2011年6月、ベストセラー画像センサCVSシリーズのリニューアルが完了。従来機との互換性を保ちながら、視認性や操作性が向上しました。中でもCVS2-Rシリーズはコストパフォーマンスの高さが評価され、映像情報アワードで銅賞を受賞しました。



▶ 耐久性に優れた ステンレスハウジング光電センサ

2011年1月に発売したZ-Mシリーズは、高温・高圧水に対する保護等級・ドイツ規格IP69Kを達成した、高耐久性光電センサです。ステンレス素材を使い、高温高圧で洗浄するラインなど厳しい環境での使用に対応。クラス最長の検出距離を達成しつつ、価格はクラス最安値を実現しました。



『画像センシング展2011』で 待望のLEDリング照明を初出展

当社は2011年6月、主要な画像処理機器メーカーが揃う『画像センシング展2011』に出展しました。今回の展示会では、業界関係者から期待されていた、新型の画像処理用LEDリング照明「OPRシリーズ」や、画像処理の専門情報誌が表彰する「映像情報AWARD」で金賞を受賞した「OPPDシリーズ」など多くの製品を出展し、好評を博しました。展示会には、3日間で約1万5,000人の来場者があり、なかでも当社ブースには前年対比5割増しの来場者にお越しいただきました。

▶ 照明コントローラ『OPPFシリーズ』

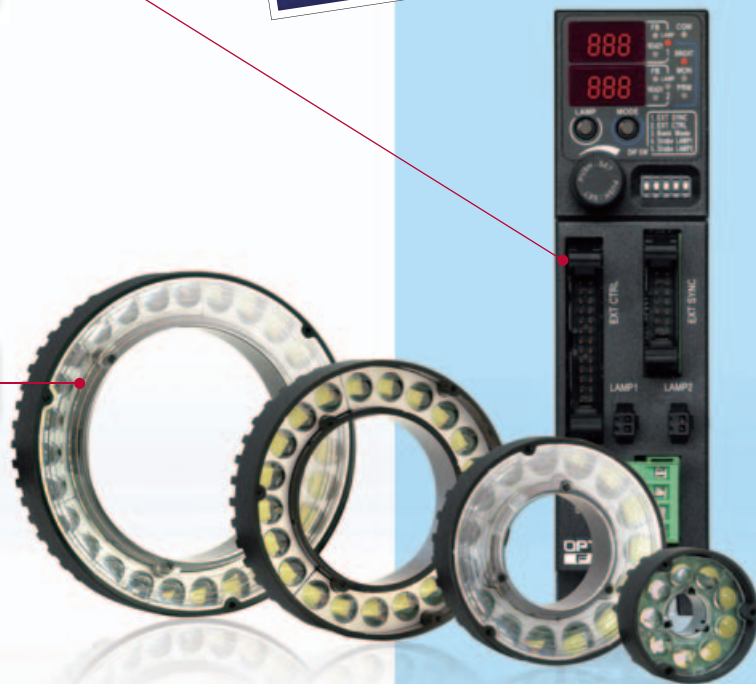
新機能「FALUX sensing」が、照明の長期安定性を実現

「OPPFシリーズ」は、照明の明るさを自動制御する新機能「FALUX sensing」を搭載したLED照明コントローラです。自動制御による輝度の維持や、1,000階調ものきめ細かな発光幅設定に加え、明るさアップのためのストロボ機能も搭載し、高精度な調光制御を可能にしました。価格は、ストロボ搭載機種としては従来の1/2となる業界最安値を実現しました。

▶ センシングLEDリング照明『OPRシリーズ』

新機能を搭載しながらも、業界最安価格を実現

明るさを自動制御するセンシング照明の第二弾である、LEDリング照明「OPRシリーズ」が新登場。同機は、「OPPFシリーズ」のコントローラと接続することで電力線通信による輝度のモニタリングとフィードバック制御が可能（特許出願中）であり、4万時間もの長期に亘り同じ明るさを維持することができます。また新機能のアタッチメントレンズを採用し、照射エリアの2way（集光モード/ワイドモード）切り替えなど、さまざまな検査条件に柔軟に対応可能です。





四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	2011年6月30日 現在	2010年6月30日 現在	2010年12月31日 現在
(資産の部)			
流動資産	2,255,103	2,034,502	2,208,852
現金及び預金	689,223	606,805	782,216
受取手形及び売掛金	1,032,761	990,333	829,526
製品	273,388	222,111	302,937
仕掛品	9,646	24,146	6,996
原材料及び貯蔵品	79,932	70,514	87,473
繰延税金資産	30,996	31,549	37,589
その他	139,447	89,330	162,348
貸倒引当金	△293	△290	△235
固定資産	952,260	1,002,253	933,356
有形固定資産	97,863	75,525	73,517
無形固定資産	55,418	52,100	60,698
投資その他の資産	798,978	874,627	799,140
資産合計	3,207,364	3,036,756	3,142,209

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
	2011年6月30日 現在	2010年6月30日 現在	2010年12月31日 現在
(負債の部)			
流動負債	542,974	586,527	627,677
買掛金	256,224	292,176	205,167
未払法人税等	130,081	130,055	250,339
賞与引当金	13,256	21,453	12,261
その他	143,412	142,841	159,908
固定負債	156,275	133,336	144,210
負債合計	699,249	719,863	771,887
(純資産の部)			
資本金	550,273	546,525	546,525
資本剰余金	557,847	554,098	554,098
利益剰余金	1,504,239	1,204,654	1,377,142
評価・換算差額等	△107,792	7,681	△112,425
新株予約権	3,547	3,932	4,982
純資産合計	2,508,114	2,316,892	2,370,322
負債・純資産合計	3,207,364	3,036,756	3,142,209



四半期連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前連結 累計年度
	2011年1月1日から 2011年6月30日まで	2010年1月1日から 2010年6月30日まで	2010年1月1日から 2010年12月31日まで
売上高	2,395,010	2,053,996	4,511,129
売上原価	1,372,652	1,163,958	2,614,698
売上総利益	1,022,358	890,037	1,896,431
販売費及び一般管理費	716,502	689,184	1,392,812
営業利益	305,856	200,852	503,618
営業外収益	22,058	17,707	48,341
営業外費用	1,226	1,162	2,512
経常利益	326,688	217,398	549,447
特別利益	266	—	—
特別損失	578	—	2,706
税金等調整前四半期(当期) 純利益	326,377	217,398	546,740
法人税、住民税及び事業税	126,380	127,019	259,197
法人税等調整額	10,609	△20,806	△21,045
少数株主損失(△)	—	△2,269	△2,269
四半期(当期)純利益	189,386	113,454	310,858

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前連結 累計年度
	2011年1月1日から 2011年6月30日まで	2010年1月1日から 2010年6月30日まで	2010年1月1日から 2010年12月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	20,006	109,200	341,507
投資活動による キャッシュ・フロー	△56,771	△35,354	△ 67,335
財務活動による キャッシュ・フロー	△56,227	△43,752	△68,668
現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)	△92,992	30,093	205,503
現金及び現金同等物の 期首残高	782,216	576,712	576,712
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	689,223	606,805	782,216

会社概要 (2011年6月30日現在)

会 社 名 オプテックス・エフエー株式会社
 本社所在地 〒600-8815
 京都市下京区中堂寺栗田町91
 京都リサーチパーク9号館4F
 設 立 2002年1月7日
 資 本 金 5億5,027万円
 事 業 内 容 ファクトリー・オートメーション用光電センサ関連機器、
 装置の製造・販売等
 従 業 員 数 95名(連結)77名(単体)
 事 業 所 東京営業所
 名古屋営業所
 関 係 会 社 オプテックス株式会社(滋賀)
 ジックオプテックス株式会社(京都)
 日本エフ・エーシステム株式会社(東京)

役員 (2011年6月30日現在)

代表取締役社長	小國 勇	取 締 役	湯口 翼
取 締 役	坂口 誠邦	常 勤 監 査 役	見座 宏
取 締 役	岩田 俊彦	監 査 役	八幡 知行
取 締 役	西原 弘之	監 査 役	東 晃

株式の状況 (2011年6月30日現在)

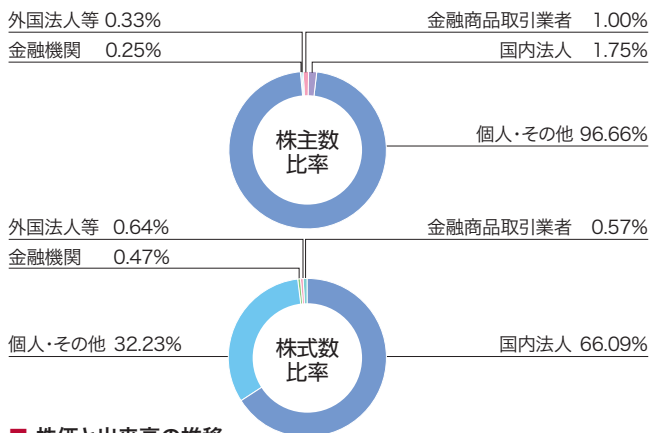
■ 株式数及び株主数

会社が発行する株式の総数 16,000,000株
 発行済み株式の総数 4,997,600株
 1単元の株式の数 100株
 株 主 数 1,199人

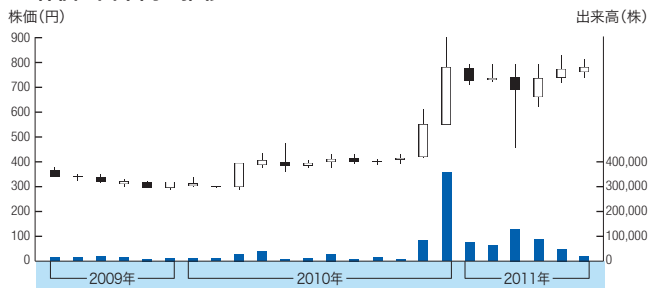
■ 大株主一覧

株主名	株数(株)	持株比率(%)
オプテックス株式会社	2,720,000	54.42
I DEC株式会社	200,000	4.00
小國 勇	166,800	3.33
ニチコン株式会社	80,000	1.60
北陽電機株式会社	80,000	1.60
オフロム株式会社	57,400	1.14
小林 徹	56,000	1.12
岩田 俊彦	45,800	0.91
湯口 翼	40,200	0.80
株式会社山正マーケティング・サービス	40,000	0.80

■ 株式分布状況



■ 株価と出来高の推移



※2011年1月1日付をもって当社普通株式1株を200株に分割したため、その影響を避けて補正しています。

2011年10月3日〈センサの日※〉

福岡に九州営業所を開設 半導体業界などへの営業アプローチを加速します。

九州地域には、半導体、太陽電池、二次電池、電子部品業界などの製造拠点が集積しており、当社の産業用センサのニーズが見込まれます。これまで、九州地区に関しましては、本社（京都市）から営業展開を行っていましたが、新拠点開設により営業活動の一層の効率化と、より顧客（製造現場）に密着した提案型営業活動を展開していきます。

所在地

福岡市中央区天神3-9-25 東晴天神ビルディング8階 TEL : (092) 739-6230 FAX : (092) 739-6231

※「センサの日」は、当社が制定した、日本記念日協会から認定されている記念日です。



株主メモ

上場証券取引所	大阪証券取引所ジャスダック
証 券 コ ー ド	6661
決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月に開催
基 準 日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

■ ご注意

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

見通しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。